

長谷川国際平和構築研究会

Hasegawa Global Peacebuilding Academy

## 特別講演会 サマリーレポート

「経済安全保障の最前線 – 技術・経済・人権が交差する  
国際秩序のゆくえ」

開催日: 2026年3月22日(日) 13:00–16:00

会場: 京都芸術大学 外苑キャンパス(東京)

講師: 井形 彬 先生(東京大学 先端科学技術研究センター)

作成日: 2026年3月25日

## 1. 開催概要

|       |                                  |
|-------|----------------------------------|
| テーマ   | 経済安全保障の最前線－技術・経済・人権が交差する国際秩序のゆくえ |
| 日時    | 2026年3月22日(日) 13:00–16:00        |
| 会場    | 京都芸術大学 外苑キャンパス(東京)               |
| 主催    | 長谷川国際平和構築研究会                     |
| 講師    | 井形 彬(東京大学 先端科学技術研究センター)          |
| モデレータ | 長谷川 祐弘 先生 / 三縄 悠人(司会)            |
| 参加規模  | 約20名(少人数制)                       |
| 言語    | 日本語(一部英語)                        |

## 2. プログラム構成

| 時間          | 内容              | 登壇者       |
|-------------|-----------------|-----------|
| 13:00–13:05 | 開会のことば          | 三縄 悠人(MC) |
| 13:05–13:15 | 開会挨拶・趣旨説明       | 長谷川 祐弘 先生 |
| 13:15–13:55 | 特別講演            | 井形 彬 先生   |
| 13:55–14:05 | 休憩              | —         |
| 14:05–15:40 | ディスカッション        | 全員参加      |
| 15:40–15:55 | 総括・閉会のことば       | 長谷川 祐弘 先生 |
| 15:55–16:00 | 集合写真            | 全員        |
| 16:00–      | 懇親・ネットワーキング・食事会 | 任意参加      |

## 3. 講演概要:井形 彬 先生

### 3.1 問題提起:「クアドリレンマ」の時代

井形先生は、従来の持続可能な開発(SDGs)が追求してきた「経済・環境・社会」の3要素の同時達成に、「安全保障」という4つ目のファクターが加わったことで、4つの目標が相入れない「クアドリレンマ」の時代に入ったと指摘した。

具体例として、太陽光パネルの調達を挙げた。環境に良い再生可能エネルギーを経済的に効率良く追求すると中国産に行き着くが、そこには中国への依存リスク(安全保障)と新疆ウイグルの強制労働問題(人権)が伴う。このように、4要素のうちどれを優先し何を犠牲にするかというトレードオフの判断が不可避となっている。

### 3.2 日本の経済安全保障政策の展開

日本で経済安全保障が注目され始めた背景として、(1)中国に対する見方の変化(軍民融合の国家戦略化、国家情報法、経済的威圧の多用)と、(2)先端技術の性格変化(AI・量子・半導体等の民生技術の軍事転用可能性拡大)の2つが挙げられた。

政策の展開としては、安倍政権期に国家安全保障局内に経済班が設置され、岸田政権で世界初の経済安全保障大臣が任命され、2022年には4本柱からなる経済安全保障推進法が成立した。これは世界的にも包括的な経済安全保障法制の先駆けとして評価されており、他国から日本に学びたいという声が上がっているという。

また、与野党だけでなく野党も経済安保強化には基本的に賛成しており、三菱電機を筆頭に民間企業でも経済安全保障室の設置が進んでいる。地方自治体レベルでも、横浜市 của ファーウェイ誘致の事例を挙げ、経済だけでなく安全保障の視点も必要になったと説明された。

### 3.3 国際秩序の変動とアメリカリスク

国際秩序の構図として、中国・ロシアを中心とする「グローバルイースト」、米国リードの「グローバルウェスト」、その間の「グローバルサウス」の3層構造が示された。特に重要な点として、従来自由貿易秩序を守ってきたアメリカ自身が、トランプ政権下でその秩序を壊し始めているという構造的変化が指摘された。

トランプ政権は関税を外交ツールとして多用し、IEEPAが違憲判決を受けた後もセクション301等の代替法を探している。日本には80兆円の対米投資や対外投資規制の圧力もかかっている。

一方、ヨーロッパからは日本への連携要望が強まっており、CPTPPを軸とした米中を含まない第三の経済秩序の可能性にも言及があった。日本がリーダーシップを発揮できる分野として期待されている。

### 3.4 人権とビジネス: 人権デューデリジェンスと強制労働製品輸入禁止

人権デューデリジェンス(企業にサプライチェーン上の人権侵害の特定・防止を義務付ける法制)と、強制労働製品の輸入禁止(政府が水際で止める制度)の2つのアプローチが説明された。米国・欧州では法制化が進んでいるが、日本はまだガイドライン(ソフトロー)にとどまっている。

特に注目すべきは、トランプ政権がセクション301を活用し、強制労働製品排除法を持たない国を「不正な通商慣行」とみなし関税をかける動きである。60ヶ国が調査対象としてリストアップされており日本も対象に含まれる可能性が高い。日本が法制化を進めなければ、不当な価格競争にさらされるリスクやESG重視の投資家からのレピュテーションリスクも指摘された。

### 3.5 その他の論点: 環境政策・インテリジェンス改革・高市政権

環境政策については、世界的にグリーントランジションの勢いがスローダウンしていると指摘。EUでもEV移行の期限延期や原発政策の転換が見られ、ドラギレポートでは脱炭素と経済競争力がトレードオフの関係として議論されている。

インテリジェンス改革については、影響力工作対策が最も弱い領域であり、的確な法整備が必要とされた。経産省が推進する経済インテリジェンスの官民連携との関連も説明された。

高市政権下では、安保三文書の改定、武器輸出三原則の5類型撤廃、自由で開かれたインド太平洋の進化など、大きな政策転換が進行中であると概観された。

## 4. ディスカッションの主要論点

講演後のディスカッションでは、長谷川先生・参加者を交えて多岐にわたる議論が行われた。主な論点は以下の通りである。

### WTOの機能不全

WTOの紛争解決メカニズムの問題が議論された。米国による裁判官の不選出、判決までの時間的過大さ、そしてレメディ(救済策)の実効性の低さが指摘された。ノルウェーと中国のサーモン輸入禁止の事例が具体例として挙げられた。井形先生は「WTOは死んではいないが重体」との見解を示し、長谷川先生はジュネーブでのWTO関係者との対話を紹介し、ルールを守ることが各国の利益にかなうという視点を共有した。

### 技術防衛とリサーチセキュリティ

技術流出防止の具体策として、大学での研究者スクリーニング強化、公安調査庁・警察による民間企業へのアウトリーチ活動(数千社規模)、さらに半導体製造装置の設計思想(コンポーネント分散による技術保護)が紹介された。東ドイツによる日本の半導体技術スパイの歴史的事例も紹介された。

### 生成AIとディスインフォメーション

中国による生成AIを活用した影響力工作の事例が複数紹介された。OpenAIのセキュリティレポートで報告された、日本の選挙に関する中国アカウントによるChatGPT利用や、沖縄・琉球独立を促すAI生成動画が具体例として挙げられた。長谷川先生からは、「本当の脅威はアンコントロールなAIである」との問題提起があった。

### 台湾有事と日中関係

台湾有事が発生した場合、世界のGDPが約10%縮小するという試算が紹介された(コロナの3.2%、世界大恐慌の6~7%を大きく上回る)。井形先生は、中国側との対話ではイデオロギーを置いて経済的ダメージの大きさを共有することが有効と述べた。

長谷川先生は、中国は歴史的に忍耐強く、軍事的侵攻より平和的統一を志向しているとの見方を示した。また、中国出身の参加者からは、中国国内の若者の意識変化(台湾問題への関心低下、経済問題への不満の増大、海外移住志向の高まり)について貴重な当事者視点が共有された。

### 日本の進むべき道

井形先生は、短期的には日米同盟の維持が不可欠だが、長期的にはアメリカ依存を減らし、同志国との連携で日本の安全保障と経済を担保することが必要と述べた。長谷川先生は、ウェストファリア体制の限界と、国連安保理改革を含む国際秩序の再構築の必要性を訴えた。

## 5. まとめ

本講演会では、経済安全保障というテーマを通じて、安全保障・経済・環境・人権の4要素がトレードオフの関係にある現代の構造的課題が明確に示された。日本が世界に先駆けて包括的な経済安保政策を

進めてきた一方で、人権デューデリジェンスの法制化や影響力工作対策など、今後取り組むべき課題も明らかになった。

少人数制ならではの密度の高い対話が実現し、中国出身の参加者からの当事者視点、フランスからの参加者によるヨーロッパの視点、長谷川先生の国連経験に基づく平和構築の視点など、多角的な議論が展開された。

以上